

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(平成 27. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 14, 779	人 13, 188 <523>	人 12, 540 <503>	人 648 <20>
市長の事務部局及び市長の 所管に属する教育機関の職員	7, 836	7, 603 <350>	7, 603 <350>	—
議会の事務部局の職員	36	34	34	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	27	25	25	—
教育委員会の事務部局及び教 育委員会の所管に属する教育 機関の職員	2, 157 (うち教員 863)	1, 402 [6, 750] <50>	754 [6, 454] <30>	648 [296] <20>
人事委員会の事務部局の職員	17	17	17	—
農業委員会の事務部局の職員	13	8	8	—
消 防 職 員	1, 835	1, 688 <75>	1, 688 <75>	—
交 通 事 業 の 職 員	1, 497	1, 149 <24>	1, 149	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1, 327	1, 229 <48>	1, 229 <48>	—

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

2 [] は府費負担の市立小・中・総合支援学校教員数（外数）である。

3 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

4 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

5 < > は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。

3 本市の財政状況

(1) 概要

平成26年度の予算は、次の3つの視点を重視、現下の課題にスピード感を持って政策を推進する積極予算として編成しました。

- ① あらゆる京都の強みを生かし、成長戦略を推進。国の経済対策に積極的に呼応し、公共投資を増額するなど、京都経済の活性化と安定した雇用の創出に向けた取組を更に強化
- ② 京都が誇る子育て支援、教育、福祉の一層の充実、台風18号被害の総括を踏まえ、震災対策も含めた災害に強い安心安全なまちづくりの加速化など、市民のいのちとくらしを守る取組を充実
- ③ 日本を代表する京都の文化や景観などの魅力と観光客へのおもてなしの心に磨きをかけ、都市格を更に高めることにより「世界の文化首都・京都」を目指す。

併せて、東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースtageゲームズの開催を機に、精神文化の拠点都市、京都の魅力を国内外に発信

平成26年度一般会計決算については、当初予算の編成段階で総人件費の削減（12億円）や事業の見直し（40億円）など、徹底した行財政改革を推進するとともに、予算執行においても、徹底した経費の節減に取り組み、さらに、市税徴収率について、市民の皆様の納税への御理解と区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、前年度を0.3ポイント上回る97.9%と過去最高を2年連続達成したことなどにより、単年度収支は1億32百万円の黒字となり、実質収支については、21億18百万円の実質（累積）黒字となりました。

また、連結実質収支については、前年度から72億97百万円改善し、平成26年度では、342億79百万円の黒字となりました。

水道事業・公共下水道事業においては、平成25年10月検針分から実施した料金改定（水道料金+9.6%、下水道使用料△3.0%）の年間を通した適用により、水道事業では資金が増加（㊤+85億93百万円→㊤+107億3百万円）しましたが、公共下水道事業では企業債償還積立金

の取崩しもあり、資金が減少（㉕＋211億10百万円→㉖＋206億45百万円）しました。

市バス事業では、路線・ダイヤを大幅に拡充する新運転計画等の利便性向上の取組が効果を挙げ、この結果、一般会計からの任意補助金（生活支援路線補助金4億62百万円）を全額執行抑制したうえで、ピーク時（平成17年度）には144億円あった累積資金不足を全て解消し、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を実現しました。（資金不足額 ㉕△9億91百万円→資金剰余 ㉖＋7億38百万円）

地下鉄事業では、経常損益は、赤字幅が平成25年度に比べ31億93百万円減少して、8億62百万円の赤字となり、経営健全化計画の見込み（64億円の赤字）を大きく上回って収支が改善しています。この結果、資金不足額（解消可能資金不足額控除後）も縮小（㉕△61億77百万円→㉖△38億34百万円）し、資金不足比率は、経営健全化基準の20%を下回る14.8%まで改善しました。しかしながら、平成27年度以降、継続して20%未満を維持できるような経営状態には改善していないため、その見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進していきます。

なお、平成26年度においては、一般会計及び公営企業会計等において、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う使用料等の改定を行っていません。

市債残高については、「はばたけ未来へ！ 京プラン」の実施計画において、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高について、「生産年齢人口が減少する中、1人当たりの残高を増加させない」ために、「平成22年度末から27年度末までの5年間で5%以上（全会計で1,000億円以上、一般会計で500億円以上）市債残高を縮減」する目標を設定しました。

この間、必要な社会資本整備を進めつつも、公共投資及び公共投資の財源となる市債発行額を的確にコントロールしてきたことにより、平成25年度決算において、この目標を達成し、平成26年度決算においてもさらなる縮減を行いました。この結果、実質市債残高については、平成22年

度と比較し全会計で1,456億円、一般会計で736億円減少しました。

一方で、実質公債費比率は前年度から1.0ポイント増の15.0%、将来負担比率は1.3ポイント減の228.9%となり、平成26年度決算における20政令指定都市の比較では、実質公債費比率が高い方から4番目、将来負担比率は2番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にあります。

平成26年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることがき、着実に財政健全化の取組を進めているところですが、本市の財政は依然として厳しい状況にあります。

歳入の根幹を成す市税収入については、本市の市民1人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約74,000円、本市人口147万人分換算では1,085億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱です。本市は、市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しており、その必要額の確保が重要となりますが、三位一体改革等により、地方交付税等はピーク時（平成15年度）から318億円も減となっており、この間の市税収入の増179億円を大きく上回る削減となっています。しかも、臨時財政対策債が占める割合が増加し、平成26年度は46%（制度開始時（平成13年度）は7%）に上る一方、地方交付税は年々減少を続け、ピーク時（平成12年度）から615億円もの減となっています。今後も、政府において、国・地方を通じた巨額の赤字国（地方）債の縮減が目標（2020年度までに基礎的財政収支を黒字化）とされる中、地方交付税の一層の削減圧力が懸念されます。また、本市をはじめとした政令指定都市は、「事務配分の特例」として、道府県に代わって、国道・府道の管理等の事務（大都市特例事務）を行っていますが、これに対応する税制上の措置は極めて不十分なものとなっており、平成26年度予算に基づく概算では、本市の大都市特例事務に係る経費170億円に対し、税制上の措置済額は51億円で、措置不足額は119億円にもものぼっています。さらに、一般財源収入がピーク時から大幅に下げ止まったまま回復していない状況が続く一方で、全国共通の課題として、高齢化の進展等により社会福祉関連経費が右肩上がり増加

しています。

こうした状況にあることから、人件費の削減や徴収率の向上、事務事業の見直し等の行財政改革を推進していますが、それでもなお財源が不足し、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続いています。今後も、高齢者の増加やきめ細かな子育て支援の充実等により、社会福祉関連経費の増加傾向が続くことが必至であり、財政運営は一層厳しさを増す見通しです。

こうした中、将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、市民の経済力を高めることにより、本市の財政力を高める、すなわち、市民や市内企業の所得を向上させることにより税収を増やすという視点を重視し、都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進することが重要です。

今後も、引き続き、地域経済の活性化、雇用の創出、民間活力の最大限の発揮など、都市の持続的な成長に向けた取組を加速させるとともに、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していきます。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていることにより、「特別の財源対策」からの早期脱却と持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指します。

主な会計の収支状況（実質収支）

	20		21		22		23		24		25		26								
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円	億	百万円							
一般会計	△	30	36	△	10	51	7	31	14	05	18	65	19	86	21	18					
国民健康保険事業	△	91	12	△	79	69	△	64	23	△	37	11	△	9	66	6	71	14	04		
水道事業		52	69		60	89		62	92		56	99		△	2	01		0	0		
公共下水道事業	△	20	94	△	34	03		4	00		36	25		34	35		0	0	0		
自動車運送事業	△	116	75	△	87	52	△	65	41	△	36	48	△	10	35		18	21	10	58	
高速鉄道事業	△	3,042	92	△	3,193	19	△	3,283	87	△	3,360	15	△	3,405	91	△	3,468	21	△	3,108	99

（注1）公営企業会計は、消費税及び地方消費税抜きで記載

（注2）公営企業会計は、当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）で掲載

（注3）26年度は、会計制度の見直しに伴い、資本剰余金から利益剰余金へ振り替える額を含む。

財政健全化法に基づく健全化判断比率

	25年度	26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	14.0%	15.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	230.2%	228.9%	400.0%	-

（注）黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

公営企業における資金不足比率

会計名	25年度	26年度	経営健全化基準
自動車運送事業	5.2%	-	20%
高速鉄道事業	24.4%	14.8%	

注1 「-」は資金不足がないことを示す。

注2 他の会計において、資金不足は発生していない。

(2) 市税収入の実態

市民一人当たりの市税収入は他の指定都市平均を13,873円下回っており、これが市の財政基盤を弱くしている要因の一つになっています。

その主な原因については、市税のうち個人市民税は、大学生や高齢者の割合が他都市よりも高く、一般的な就業者層である23歳から64歳までの割合が低くなることで、指定都市の中で人口に占める納税義務者の割合が低くなっています。また固定資産税のうち、家屋の評価額について、木造家屋、中でも建築年次の古い家屋の比率が相対的に高いことから、本市の課税規模を押し下げていると考えられます。

市民1人当たり市税収入の状況

(単位 円)

区 分		平成26年度		
		京都市(A)	他の指定 都市平均(B)	(A) - (B)
市 税		171,597	185,470	△ 13,873
主 な 内 訳	市民税(個人分)	54,476	61,548	△ 7,072
	市民税(法人分)	20,468	22,730	△ 2,262
	固定資産税	68,651	72,245	△ 3,594

4 平成27年度予算の概要

(1) 予算編成の基本方針

ア 予算の基本姿勢

- ① 平成27年度当初予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の有利な財源を活用した26年度2月補正予算と一体となって、京都が誇る優れた文化力、歴史力、地域力、さらには、人間力を最大限に活かし、参加と協働により東京一極集中を打破し、「人口減少社会」に挑戦する予算
- ② 「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像を実現していく実施計画の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきたものが結実し、花開く積極予算

イ 予算編成に当たって重視した視点

- ① 観光、大学、産学公連携、中小企業など京都の強みを活かし、国の政策を先取りする気概で京都経済を活性化し、安定した雇用を創出
- ② 京都の誇る文化・芸術、景観などの魅力に磨きをかけ、世界の文化首都として、都市格を更に向上。日本のこころのふるさと、精神文化の拠点都市として、日本の「こころの創生」を牽引
- ③ 「京都で子育てして良かった」、「京都で学んで良かった」と実感できる全国トップレベルの子育て環境、教育環境を一層充実
- ④ 防災・減災対策の強化、市民ぐるみの安心安全のまちづくりの推進など、地域と一体となったいのちと暮らしを守る取組を加速化

ウ 財政構造改革も引き続き前進（政策と財政構造改革を一体として推進）

I 徹底した行財政改革の断行等により財源不足額を大幅に圧縮し、重要課題に重点的に財源を配分

- ① 平成26年10月の予算編成前段階では、引き続き社会福祉関係経費の増等により、財源不足見込みは198億円
- ② 財政構造改革を全庁を挙げて徹底的に推進
 - a 一般会計において、職員数を150人削減（財政効果12億円）。実施計画期間中（平成23年度～27年度）の4年間で、職員数を一般会計において721人、全会計857人を削減し、実施計画の削減目標（一般会計600人、全会計700人程度）を上回って削減
平成19年度から27年度までの8年間で、職員数を全会計で2,965人削減し、この結果、全会計の年間の人件費は335億円削減
 - b 事務事業見直し等により33億円の財源を確保（公営企業等においても更なる経営改善により、一般会計の負担を軽減）
 - c 予算編成前段階で設定した次の4つの目標を遵守し、目標の70億円を上回る81億円の財源を捻出（上記a、bの財政効果を含む）
 - ・ 職員数の削減や給与制度等の点検、見直し
 - ・ 市債残高の縮減等による財源確保
 - ・ 事業見直し等による財源確保
 - ・ 資産有効活用等による財源確保
 - d 局横断的な予算枠である政策的新規・充実事業予算枠、給与費枠、投資枠、消費等枠のいずれにおいても予算配分目安額の範囲内で予算を編成
- ③ 国の経済政策と本市の成長戦略があいまって、市税収入は増加
税制改正の影響で法人市民税は減収となるものの、個人市民税と固定資産税は増収となり、市税収入は2,522億円。平成26年10月段階では26年度予算から減と見込んでいたが、予算編成時点での景気を勘案し9億円の増加（平成26年10月の予算編成前段階の見込みに対し、35億円の増）など

- ④ これらの結果、「特別の財源対策」は、京プラン実施計画における目標の「概ね100億円」に対し、74億円にまで圧縮

Ⅱ 全会計・一般会計とも、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質市債残高を着実に縮減

※ 京プラン実施計画における「生産年齢人口1人当たりの実質市債残高を22年度決算から増加させない」という27年度決算までの縮減目標を25年度決算において前倒しで達成した上で、更なる縮減を進める。

	全会計	一般会計
平成27年度当初予算での発行（借入）予定額	989億円	542億円
平成27年度当初予算での償還（返済）予定額	1,173億円	577億円
差 引	184億円を縮減	35億円を縮減

(2) 当初予算の規模

このような方針のもとに編成した平成27年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆6,932億円（一般会計7,504億円、特別会計6,893億円、公営企業会計2,535億円）となりました。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ528億円、3.2%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ109億円、1.5%増の規模となり、一般会計は過去2番目の規模となる積極予算となりました。

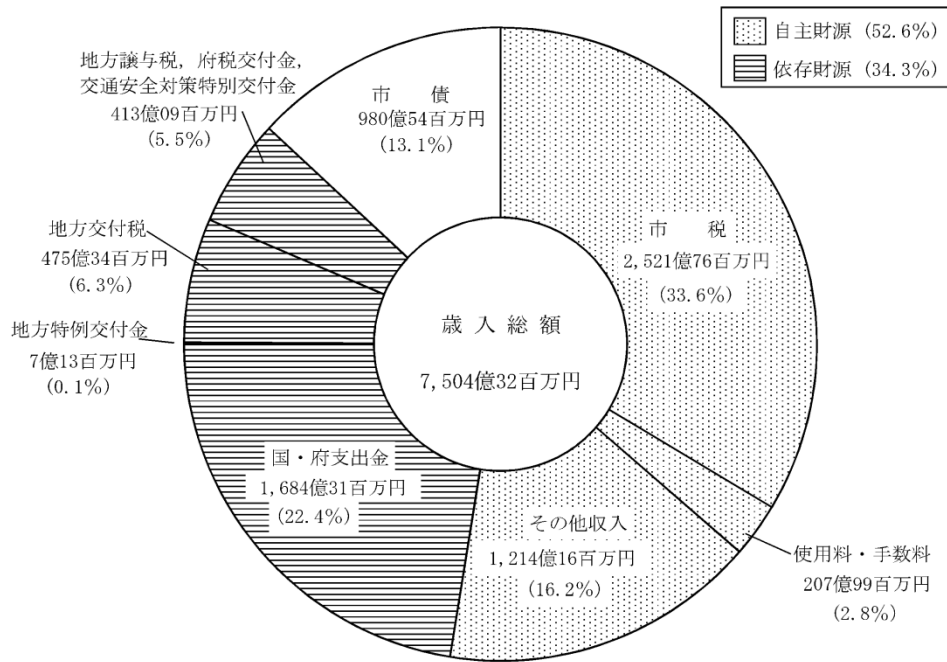
なお、全会計の予算規模は、中小企業金融対策預託金の減（△80億円）を除くと、実質的には26年度を608億円上回ります。一般会計も、上記預託金の減を除くと、実質的には26年度を189億円上回ります。

ア 会計別予算額

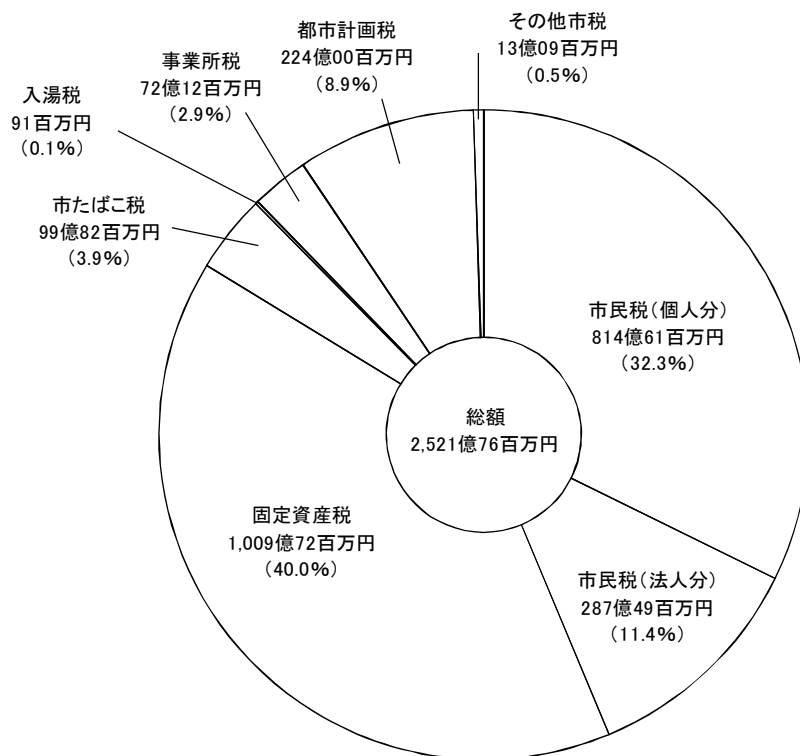
会 計 別	平成27年度 当初予算額 (A)		平成26年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	増減率 %
全 会 計 (ア + イ + ウ)	16,932	35	16,403	86	528	49	3.2
一 般 会 計 ア	7,504	32	7,395	07	109	25	1.5
特 別 会 計 イ	6,893	36	6,427	69	465	67	7.2
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	18	4	69	△	51	△ 10.9
2 国民健康保険事業	1,752	95	1,527	50	225	45	14.8
3 介護保険事業	1,239	82	1,175	09	64	73	5.5
4 後期高齢者医療	173	62	173	68	△	6	△ 0.0
5 地域水道	11	12	15	57	△ 4	45	△ 28.6
6 京北地域水道	35	97	22	60	13	37	59.2
7 特定環境保全公共下水道	6	39	12	61	△ 6	22	△ 49.3
8 中央卸売市場第一市場	26	10	23	81	2	29	9.6
9 中央卸売市場第二市場・と畜場	10	71	8	68	2	03	23.4
10 農業集落排水事業	51		48			3	6.3
11 雇用対策事業	5	35	7	99	△ 2	64	△ 33.0
12 土地区画整理事業	1	11		88		23	26.1
13 駐車場事業	15	93	20	00	△ 4	07	△ 20.4
14 土地取得	106	99	79	79	27	20	34.1
15 市 公 債	3,463	87	3,319	76	144	11	4.3
16 市立病院機構病院事業債	38	74	34	56	4	18	12.1
小 計 (ア + イ)	14,397	68	13,822	76	574	92	4.2
公 営 企 業 会 計 ウ	2,534	67	2,581	10	△ 46	43	△ 1.8
1 水道事業	593	87	622	46	△ 28	59	△ 4.6
2 公共下水道事業	940	39	947	65	△ 7	26	△ 0.8
3 自動車運送事業	237	92	281	29	△ 43	37	△ 15.4
4 高速鉄道事業	762	49	729	70	32	79	4.5

イ 一般会計予算の内容

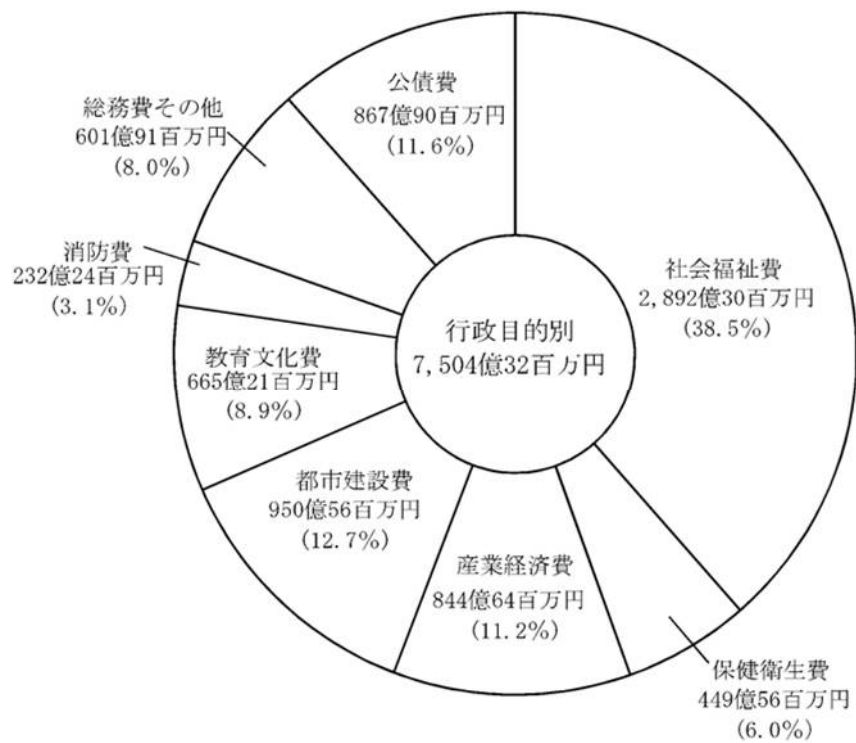
(7) 財源の内訳



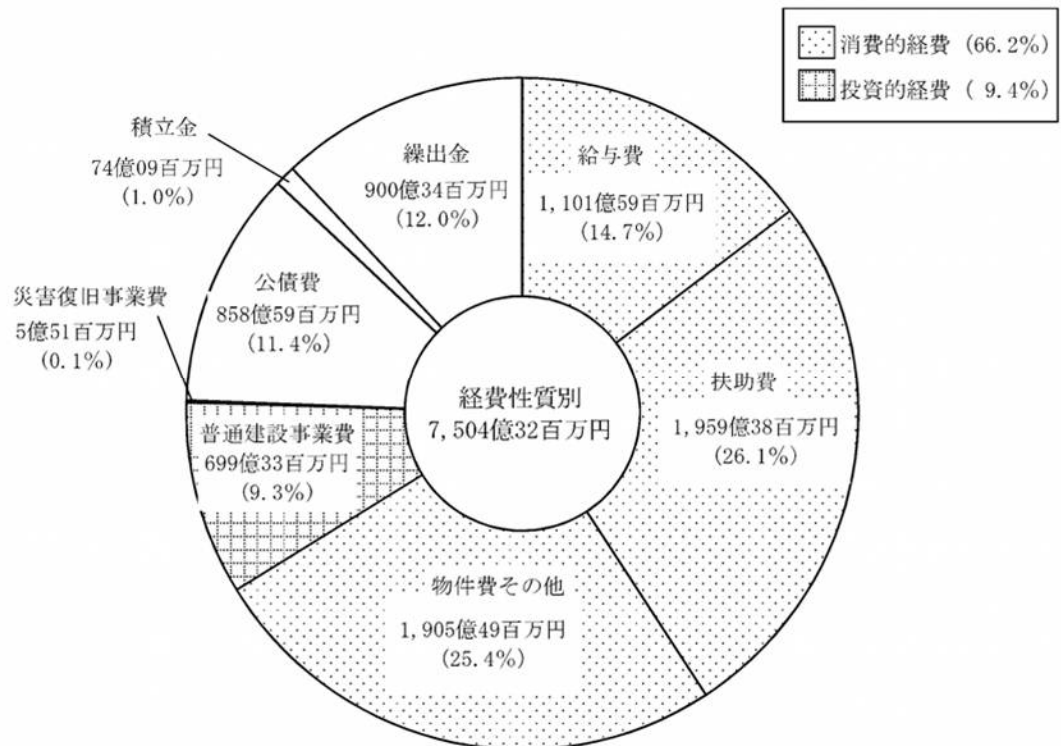
(イ) 市税の税目別内訳



(ウ) 行政目的別内訳



(イ) 経費性質別内訳



ウ 平成 27 年度所管局別当初予算額（「平成 27 年度京都市予算の概要」より）

（単位 百万円）

所 管 局	項 目	一 般 会 計	特 別 会 計 公 営 企 業 会 計	計
保健福祉局	児童福祉	82,484	-	82,484
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-	418	418
	障害者福祉	45,802	-	45,802
	高齢者福祉	48,731	-	48,731
	介護保険事業特別会計	-	123,982	123,982
	後期高齢者医療特別会計	-	17,362	17,362
	生活保護	78,604	-	78,604
	保健対策	9,579	-	9,579
	市立病院機構病院事業債特別会計	-	3,874	3,874
	生活衛生対策	831	-	831
	施設運営	474	-	474
	地域福祉その他	23,234	-	23,234
	国民健康保険事業特別会計	-	175,295	175,295
	雇用対策事業特別会計	-	68	68
計	289,739	320,999	610,738	
環境政策局	地球環境保全対策	934	-	934
	ごみ処理	12,358	-	12,358
	廃棄物適正処理対策	1,260	-	1,260
	し尿処理	605	-	605
	雇用対策事業特別会計	-	4	4
	計	15,157	4	15,161
産業観光局	商工振興対策	79,434	-	79,434
	観光振興対策	618	-	618
	農林振興対策	1,674	-	1,674
	経済対策その他	976	-	976
	中央卸売市場第一市場特別会計	-	2,610	2,610
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	-	1,071	1,071
	農業集落排水事業特別会計	-	51	51
	雇用対策事業特別会計	-	463	463
	計	82,702	4,195	86,897
都市計画局	都市計画	431	-	431
	風致美観	1,014	-	1,014
	建築指導	866	-	866
	建物管理	283	-	283
	交通政策	1,029	-	1,029
	住宅政策	1,617	-	1,617
	住宅管理	4,183	-	4,183

	住環境整備	5,488	-	5,488
	計画総務	1,409	-	1,409
	駐車場事業特別会計	-	115	115
	計	16,320	115	16,435
建設局	道路事業	13,529	-	13,529
	街路事業	6,354	-	6,354
	浸水防除事業	4,130	-	4,130
	緑化推進	2,578	-	2,578
	土地区画整理事業	1,351	-	1,351
	土地区画整理事業特別会計	-	111	111
	市街地再開発事業	536	-	536
	駐車場事業	1,155	-	1,155
	駐車場事業特別会計		1,478	1,478
	災害対策事業	494	-	494
	計	30,127	1,589	31,716
教育委員会	学校教育の充実	48,400	-	48,400
	生涯学習の推進	2,002	-	2,002
	計	50,402	-	50,402
文化市民局	文化の振興	10,971	-	10,971
	市民生活の向上	5,503	-	5,503
	共同参画社会の実現	753	-	753
	スポーツの振興	1,840	-	1,840
	計	19,067	-	19,067
消防局	消防体制	21,968	-	21,968
	消防団体制	717	-	717
	自主防災組織の充実	24	-	24
	計	22,709	-	22,709
行財政局	行財政管理運営	1,675	-	1,675
	人事管理	74,116	-	74,116
	芸術大学運営	1,541	-	1,541
	歴史資料館運営	17	-	17
	公共サービス事業支援	25	-	25
	防災危機管理体制	341	-	341
	税務事務	3,062	-	3,062
	公債費	86,790	-	86,790
	繰出金その他	46,754	-	46,754
	土地取得特別会計	-	10,699	10,699
	市公債特別会計	-	346,387	346,387
計	214,321	357,086	571,407	
総合企画局	市政の総合的な推進	1,096	-	1,096
	情報化推進	4,088	-	4,088
	国際化推進	315	-	315
	計	5,499	-	5,499
市会事務局	議会運営	683	-	683
	計	683	-	683
選挙管理委員会事務局	選挙関連事務	960	-	960

	計	960	-	960
監査事務局	監査事務	7	-	7
	計	7	-	7
人事委員会事務局	人事行政	33	-	33
	計	33	-	33
会計室	公金取扱手数料	21	-	21
	会計事務	17	-	17
	施設整備	77	-	77
	計	115	-	115
上下水道局	特別会計繰出金	2,591	-	2,591
	地域水道特別会計	-	1,112	1,112
	京北地域水道特別会計	-	3,597	3,597
	特定環境保全公共下水道特別会計	-	639	639
	水道事業	-	59,387	59,387
	公共下水道事業	-	94,039	94,039
	計	2,591	158,774	161,365
交通局	自動車運送事業	-	23,792	23,792
	高速鉄道事業	-	76,249	76,249
	計	-	100,041	100,041
合計		750,432	942,803	1,693,235